

2010年3月期第2四半期決算 決算説明会 Q&A (要旨)

【2010年3月期第2四半期決算について】

Q：第2四半期の受注高が前年同期比で大幅に減少している要因は？

A：大きな要因としては、かんぽ生命向けの年間サポート契約について、前期は第2四半期に受注したが、今期は期初の段階で受注したことによる受注タイミングの影響。また、今期から野村証券向けのサービス提供が開始し、(前期までのように) 期中に細かく受注するのではなく、期初に年間分を一括して受注していることも影響している。またこれらの要因以外でも減少している。

【2010年3月期通期業績の見通しに関して】

Q：野村ホールディングス向けの今期売上高はどれくらいを見ているのか。従来予想と変化はあるのか。

A：従来はおよそ900億円台の半ばほどと見ていたが、今回、約900億円程度に見通しを下げた。

Q：新しい予想を達成するために必要な下期の受注高水準は、前年同期と同程度か、あるいはそれより多いか、少ないか？

A：当社の場合、受注した期中に売上になるものが多い。従って、通期売上予想ー上期売上高累計ー受注残(うち期中分)分を下期どうやって埋めていくかという事になる。

Q：下期の粗利益率27.5%は、去年と比べても、上期と比べても低い水準なのではないか。下期に粗利益率が悪化する理由があるのか？

A：粗利益率だけで議論するのは難しいが、償却費負担が大きくなっている等の要因がある。社員の稼働次第で粗利は上下するので、予想している営業利益(率)を達成するように取り組んでいきたい。また、新しい分野へのシフトも粗利益率の悪化要因のひとつとなっている。

Q：下期の営業利益率はどうなるのか。

A：今期は期初予想のときから、償却費や人件費の負担増や、得意な証券向けのシステム開発から製造業やサービス業などの新規分野・新規顧客の案件へのシフトにより利益率へのマイナスの影響がある状況。今回、売上高予想を100億円引き下げ中、少しでも減益幅を低くすべく、外注費、販管費コスト等の削減幅も増やす計画としており、下期の営業利益率は予想修正前と修正後ではほぼ同じ水準。

Q：先行きに不透明さがあり売上高予想を下方修正する一方で、営業利益予想を上方修正する必要はあったのか。

A：予想は、その時点で出来る限り正確な見通しを数字としてお出ししている。

Q：業績予想修正に関して、連結・単体で営業外損益に差があるようだが、何かあるのか？

A：海外現地法人の剰余金を配当し単体側に支払った。海外現地法人の配当する税制上のデメリットも軽減されたため行ったが、定期的に発生するものではない。

Q：持分法の損失の理由はなにか。一時的なものか。

A：持分法適用会社2社ある。そのうち中国で事業拡大するにあたって、前期4月に会社をつくったが、事業の立ち上げ段階で利益面でも苦しい時期にある。今後成長できるよう取り組んでいきたい。

Q：(上記中国の会社は) いつから利益がでるのか。

A：いつからと申し上げる事はできないが、この下期は難しい。

【中長期的な業績動向について】

Q：中長期の利益の成長イメージ。年率5%程度の人員成長、設備投資の増加の中、利益成長をどうやって実現するのか。

A：来年度は見通しが立てにくいですが、再来年度以降は追い風が吹くのではないかとと思われる。過去に追い風が吹いた時の伸びくらい達成できればよいと思っている。

Q：下期が底ということだが、来期の上期から回復するとみてもよいか。また業種別に違いはあるか。

A：各業種別の見通しは難しく、なかなか読めない。少なくとも証券マーケットは顧客がシステム投資をかなり絞っているため、これ以上絞るのは難しいのではないかと考えている。少なくとも来年上期はこの下期よりも良いのではないかと。来年の下期位から(投資が)戻るかもしれない。来年上期のコンサルの売上を見ると先が読めるかもしれないが、今は明確に見えているわけではない。

Q：新しく構築するデータセンターの収益寄与は、2012年竣工後、どのくらいか。

A：データセンターは当社の運用アウトソーシングや、共同利用型システムサービスのためには不可欠なリソースであり、不足しないように必要に応じて補充していく必要があるという位置づけ。当社の運用サービスのセグメントの売上が定常的に伸ばして行く形で業績に寄与する。

Q：再来期以降の追い風とは何を期待しているのか。野村ホールディングス向けの売上が大きく伸びることか。

A：多くのエコノミストの見方として再来期には景気動向が改善するのではないかとということ。また、証券会社各社はもう3年以上システム投資をできる限り絞っているため、その頃にはさすがにシステム投資が必要だということ。さらに、非金融分野で仕込みに努力しているようなものも、その頃には成果が出てくるのではないかとということ、これらを総合的に追い風と申し上げた。特定顧客のシステム投資を念頭において申し上げたわけではない。

【その他】

Q：野村ホールディングスが調達した資金を国内リテールIT投資に使うことで、NRIの業績に寄与することはないのか。

A：現時点では、そのようなことは想定していない。

Q：CB発行が中止になったが、今後どうするのか。

A：当社の資本政策、資金計画、設備投資等に関わる考え方は変わっていない。中止になって今は白紙の状態。今後改めて検討する。

Q：キャッシュポジションの基準などファイナンスのポリシーを教えてください。

A：機動的な事業投資のために、1000億くらいのキャッシュを持っておきたいと考えている。CBの中止に関しては不手際があり申し訳なかったが、今後改めて検討する。

以上